

15. 教育学研究科

(1) 教育学研究科の教育目的と特徴	15-2
(2) 「教育の水準」の分析	15-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	15-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	15-12
【参考】データ分析集 指標一覧	15-14

(1) 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

本研究科は、2018年度の改組により、教育が広く人と社会を支えていることを重視し、学校教育を高度に推進する人材を養成する教職実践専攻（専門職学位課程）と、社会に存在する課題に教育を通して関わることのできる高度な問題解決能力を有する人材を養成する教育科学専攻（修士課程）から構成される。

教職実践専攻の教育目的は、「学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成する」ことである。

教育科学専攻の教育目的は、「教育に関する様々な事象を教育科学として開拓的に広く捉え、そこに見出される課題を実証的・体系的に教授研究し、教育科学の発展に資するとともに、豊かな学識と高度な課題解決能力を備えた人材を養成する」ことである。教育の知見を広く社会に還元することを目指し、教育科学における開拓的創造性を涵養し、学校教育に限らず教育を熟知した社会人や研究者を養成する。

2. 教育の特徴

上記の二つの専攻から構成される本研究科では、専攻それぞれの目的に則しつつ、ますます多様化・複雑化していく社会において、教育にかかわる高度で総合的な知見を踏まえて、他者と協働しながら適切に対応していくことができる資質・能力を育成している。

教職実践専攻の教育の特徴は、教員の高度教育実践力を育む専門職学位課程として、教職生活全体を通じて継続的に高められる職能発達の方角性を踏まえ、多様な教育課題を適切に生成－分析－解決し、学校や地域の改善・変革に指導的な役割を果たしていこうとする点にある。

教育科学専攻の教育の特徴は、教育科学における開拓的な創造性を重視し、その成果を広く国内外の社会や教育現場に還元できる総合的な実践力の育成を目指すところにある。そのために必要な「専門性×多様性」を実現するため、専門性の異なる学生同士が協働して課題解決に取り組むプロジェクト基盤学修（PBL）と、各自の専門性を深く探究する修士論文研究の二本柱で構成されている。

教員養成系学部から接続する教育学研究科として二つの学位課程を有することで、高度職業専門人としての教員を輩出するとともに、教育に関する学問的・複合的な教育研究を推進し、その補完的・相乗的な教育に基づき、博士課程（連合学校教育学研究科）にも接続する数少ない大学院である。

3. 想定する関係者とその期待

教職実践専攻では、岡山県・岡山市教育委員会、学部新卒学生の実習校、現職教員学生の現任校、岡山県並びに近隣各県の学校管理職及び教員、教員志望学生である。また、入学者については、岡山県だけでなく、関西・中四国地方の国公立大学を卒業した学部新卒学生や、広島県、香川県及び沖縄県の現職教員学生が含まれており、広域的に高い期待と支持を得ている。

教育科学専攻では、企業、公務員、大学教員、研究者、大学職員、学校事務職員、社会教育関連業種、JICA・NGO・NPO職員、学校教員、起業など新たな事業等、「教育を熟知した貴重な教育人材」として多方面での活躍が期待されている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6415-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6415-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 6415-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6415-i3-2～5）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 6415-i3-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育科学の人的リソースをより広く活用して学校や社会に貢献できる人材を養成するため、2018年度に研究科を改組し、教職実践専攻（専門職学位課程）と教育科学専攻（修士課程）の2専攻を設けた（別添資料 6415-i3-7）。[3.0]
- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、中学校全10教科について教育課程の編成の方法や指導法を中心とする教科領域の授業科目を設定・開設した。[3.1, 3.2]
- 具体的には、①各教科領域を含めた専門分野の別にコア科目「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」「教育実践特別研究」を再設定したこと、②自他の実践を適切に分析-評価-改善していく授業研究方法について学ぶ選択必修科目「教育実践研究の方法ⅡA・

岡山大学 教育学研究科 教育成果の状況

B]を新設したこと、③各教科の授業デザインができる実践的指導力の形成を図る「教科のデザインと実践」を設定した。特に、③「教科のデザインと実践」（各1単位）については、学生の学修歴・実務経験や取得免許状の学校種・教科等の別にかかわらず、自らの専門とする教科とそれ以外の教科についての授業科目を選択必修（計2単位）とした。[3.1]

- これらの改編により、「教科の専門性」を高めるための営みとして、専門とする教科の特質・意味の再認識や学校の教育目標・カリキュラムへの理解を醸成するとともに、包括的な「教科教育研究」の推進を通じて、学校や地域の教育課題を適切に生成し、その解決に向けた取組を組織的な推進に貢献するリーダーを育成する教育課程の編成・内容となっている（別添資料 6416-i3-8）。[3.2]
- 教育科学専攻（修士課程）では、教育目的に掲げる教育科学での開拓的な創造性の涵養で重要な「専門性×多様性」を実現するために、修士論文研究と教育科学における Project-Based Learning (PBL) を二本柱にした新しい体系的なカリキュラムを開発して実施し、社会に存在する課題に教育科学として向き合う学修を行なっている（別添資料 6415-i3-3~5）（再掲）。[3.1, 3.2]
- 2年間の学修では、PBL を1年次に実施し、2年次に各自の専門性を深く探究する修士論文研究を仕上げる構成になっている。その土台となるよう、授業は共通基礎科目（教育哲学・変遷等の教育の基盤と PBL をチームで遂行するための考え方と技術を学ぶ）、専門基礎科目（PBL に関する事項、教育科学に必要な基礎的知識や国内外の事例、発達支援関係の基礎を学ぶ）、専門科目（修士論文研究に関する専門領域の研究手法や分析法、その他関連する多様な専門領域を学ぶ）から構成されている。その上で、PBL では課題解決型学修を通して、専門性の異なる他者と協働する価値を理解し、教育を熟知した社会人や研究者として活躍するための実践的視野と行動力を育む。[3.1, 3.2, 3.3, 3.5]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 6415-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 6416-i4-2、別添資料 6416-i3-1（再掲））
- ・ 専門職大学院に係るCAP制に関する規定（別添資料 なし）

理由：教職実践専攻では、学生の1年間の履修単位の上限を規定していない（学生への履修指導で対応している）。

- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料
(別添資料 6415-i4-3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 (別添資料 6415-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 なし)
理由：教育学研究科では、インターンシップを実施していない。
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、学校や地域が抱える多様で複雑な課題を研究的な視座から生成・分析し、教育活動を創造的に展開できる「アクション・リサーチャーとしての教師」の育成につなげるため、ほとんどの授業科目で事例研究や模擬授業などといったワークショップ型・アクティブラーニング型の授業形式を採り入れ、理論的内容と事例研究等の実践的内容を統合し、ティーチングからラーニングへの転換を意図した授業方法がとられている。[4.1]
- 教職大学院の目的・目標を踏まえた、専任教員の選考・審査にかかる客観的な基準である「研究業績・教育業績等に関する申し合わせ」を策定することで、研究者教員と実務家教員の別によらず、学術的な「研究業績」と学校教育にかかる実践的な「教育業績」を有する必要性が専任教員の間で共通に理解されており、相互に協働して研究や教育実践に取り組んでいる。「申し合わせ」については、2019年度に専攻運営委員会において見直され、より厳格に適用していくことが確認されている（別添資料 6415-i4-5）。[4.4]
- 学生の指導にあたっては、1～3か月に1回、学校・教育委員会とともに指導する合同省察会を実施し、学生、大学教員及び教育委員会・学校現場の管理職等が、学校や地域の教育力向上のための戦略・戦術をよりリアリティをもって協働的に検討できるようにしている。こうした指導の成果は、学生の教職実践研究の実践報告（実践論文）として最終的に冊子にまとめられるなど、研究的な視座から学校や地域の改善・変革に指導的な役割を果たしていく「スクールリーダー」の育成に寄与している。[4.6]
- 特に、現職教員学生については、岡山県教育委員会による「政策課題研究派遣」制度の導入を契機として、複数の大学教員がチームを組織して指導にあたることを徹底し、2018年度より、岡山県教職員育成指標を踏まえた育成方針を県並びに市町村の教育委員会と検討しながら指導していく体制を整備・強化した。[4.6]
- 教育科学専攻（修士課程）では、授業形態のひとつとして、教育科学における

岡山大学 教育学研究科 教育成果の状況

プロジェクト基盤学修（Project Based Learning : PBL）を実施している。PBLでは、多様な専門領域の人材が集まる教育科学専攻の特性を生かし、専門性の異なる他者と協働して教育課題に取り組む価値を理解し、教育を熟知した社会人や研究者として活躍するための実践的視野と行動力を育む。そのために、特に、創造性やチームプロジェクトに欠かせない3つの力（粘り強いチーム自律力、多様性を活かすチーム力、教育科学としての創造力）を養う「PBL 基礎力準備プログラム（別添資料 6415-i3-3~4）（再掲）」を独自に開発し実施していることが特長である。[4.1, 4.2, 4.6]

- PBL の運営と指導は教員団によるワーキンググループとファシリテーターで実施され、継続的に改善を図っている。各大学院生の研究指導は正副指導教員からなる3名以上の複数指導体制で行い、最低1名は主指導教員の専門分野と異なる分野の副指導教員を含むことで多様な視点を確保し、専攻の目的である開拓的な創造性を涵養することを目指している。[4.4, 4.5]
- PBL についてアクティブラーニング（AL）型授業の効果検証調査を実施した結果、他大学のAL型授業と比して著しい伸長が確認された（別添資料 6415-i4-6）。[4.1, 4.7]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6415-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6415-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6415-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6415-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、2018年度の教育学研究科改組に伴う学年当たり入学定員の倍増に合わせて、教職大学院学生専用の学生室を計5室（148号室、345号室、346号室、347号室、5401号室）確保し、授業がない時間帯や休日にも学生の自主的な活動ができるような環境整備を計画に実施している（別添資料 6415-i5-5）。[5.1]
- 学生室には、大型プリンタ、コピー機、ICレコーダー、ビデオカメラなどを配し、学生の研究授業や研究活動に自由に活用できるようにしている（別添資料

6415-i5-5) (再掲)。[5.1]

- 2019年度には、学生による適切な関わり合いの中で教員としての資質・能力を向上させる観点から、学生自身の自発的・自律的な協議・検討等に活用できる専用の演習室を計3室(146号室、149号室、348号室)確保し、学生自身に管理・運営させている(別添資料6415-i5-5)(再掲)。[5.1]
- 教育学専攻(修士課程)では、オンライン学修支援システムC-learningを通じて、授業外の学修も含めて学修支援・指導をしている。またアクティブラーニングでの議論のために院生が優先的に使用できる教室(5307教室)を設けている。PBL等を学修した上級生が、自らの知見や経験を下級生に伝える機会を適宜設けることで、学修者の視点に立った指導も取り入れている(別添資料6415-i3-3)(再掲)。[5.1]
- PBLの履修では、チームの質的構築6項目に基づく相互評価を週報に取り入れることで学生自身が評価の可視化と自身の変容の把握ができるようにしている(別添資料6415-i3-3)(再掲)。[5.2]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準(別添資料6415-i6-1~3)
- ・ 成績評価の分布表(別添資料6415-i6-4~5)
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料(別添資料6415-i6-6)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻(専門職学位課程)では、研究成果の中間発表会・最終発表会や1~3か月に1回の合同省察会などにおいて、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、各市町村教育委員会及び連携協力校・現任校の関係者が指導・協議する機会をとらえ、学校現場で求められる高度教育実践力を適切に成績評価することに役立っている。[6.0]
- 教育学専攻(修士課程)では、成績評価の観点を各授業のシラバスで明示している。PBLでは、チームで作成する週報で報告される「チームの質的構築6項目に基づく相互評価」も利用するなど、学生の自律性を促す評価法も取り入れている。また、プロジェクト構想を発表する中間発表会や公開で実施される最終発表会でその到達度を評価している(別添資料6415-i3-3)(再掲)。[6.0]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定
(別添資料 6415-i7-1、別添資料 6415-i6-1 (再掲))
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
(別添資料 6415-i7-2)
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準 (別添資料 6415-i7-3)
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料 (別添資料 6415-i7-2) (再掲)
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料
(別添資料 6415-i3-6) (再掲)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、修了判定に際して、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、各市町村教育委員会及び連携協力校・現任校の関係者が参加する研究成果の最終発表会等を踏まえながら、教職実践専攻運営委員会の合議を経ることとされている。[7.0]
- 教育科学専攻（修士課程）では、学位論文の研究は、2年間の学修期間の中で、主指導教員および専門領域の異なる副指導教員を含む複数指導体制の下で行われ、2年目で教育科学構想発表会（中間発表会）を開催し、研究の進捗状況への指導・評価を行った上で、主査と2名以上の副査で構成される審査委員会による論文審査と公開で実施する発表会（最終試験）により、専門的知見の深化と課題解決能力、総合的実践力に対する最終評価を行っている。[7.0]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料 (別添資料 6415-i8-1)
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率 (文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 6415-i8-2)
- ・ 指標番号1～3、6～7 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

岡山大学 教育学研究科 教育活動の状況

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、2018年度の教育学研究科改組による学生入学定員の倍増に伴って（学年当たり20名→45名）、教職大学院独自の広報機能を強化するとともに、現職教員が教職大学院で学びやすい仕組みである「岡山大学教職大学院ラーニングポイント制」を2018年度に導入した。これは、現職教員に教職生活の全体を通じた総合的な資質能力の向上に自ら取り組んでいく学びの機会を提供する観点から、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、（独）教職員支援機構、教育学研究科及び教師教育開発センターによる現職教員を対象とした研修講座・公開セミナー等の修了証明をもって教職大学院において単位を認定・授与するものである（別添資料6415-i8-3）。[8.1]
- こうした取組の成果として、2018年度と2019年度の入学定員を充足することができなかったものの、2020年度入学者選抜においては、計48名が出願し、入学定員を満たす45名が入学している。[8.1]
- 教育科学専攻（修士課程）では、教育目標で記した様に、教育科学における開拓的創造性を涵養し、教育を通じて人と社会を支える教育人材の養成を目指しており、専門や属性等が異なる多様な院生がチームで学修することが重要になる。2018年度の改組後は、留学生、社会人、現職教員の、教育科学専攻学生数における割合が2倍以上となり、教育科学専攻（修士課程）は広く教育に関心のある社会人や学生の進学先の選択肢となっている。また、留学生数も2019年度入学者では改組での目安である12名を超え17名になっている（別添資料6415-i8-4）。[8.1, 8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料6415-i4-4）（再掲）
- ・ 指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育科学専攻（修士課程）では、改組後に留学生の割合が約4割まで増加した。入試では募集要項に英語の記載も加え、英語による入試も可能にしている（別添資料6415-i8-4）（再掲）。[A.0]
- 教育科学専攻（修士課程）では、発展途上国への教育支援について学ぶ授業「教育実地展開概論（国際教育比較）」を専門基礎科目として配置している。また、PBLのプロジェクトとして、ネパールの防災教育に取り組む事例もあり、学生チームが主体となり、現地の教育委員会やJICA現地事務所とも連携し、現地での実

岡山大学 教育学研究科 教育成果の状況

践も含むプロジェクトを遂行した（別添資料 6415-i3-5）（再掲）。[A.0]

- 教育の国際化の視点を重視し、国際教育支援の知見や経験に長けた人材を国際協力機構(JICA)との人事交流で採用し、大学院の教育研究や運営に参画する体制をとっている。[A.0]

<選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、（独）教職員支援機構、教育学研究科及び教師教育開発センターによる現職教員を対象とした研修講座・公開セミナー等の修了証明をもって教職大学院において単位を認定・授与する「岡山大学教職大学院ラーニングポイント制」を2018年度から全国に先駆けて導入した。この取組は、文部科学省による平成30（2018）年度の国立教員養成大学・学部等のグッドプラクティスの一つとされるなど、地域・教育委員会等と連携に関する全国の教職大学院のモデルとなっている（別添資料 6416-i8-3）（再掲）。[B.1]
- 岡山県教育委員会と岡山市教育委員会より、2019年度と2020年度に各2名（計4名）の現職教員が、ラーニングポイント制を活用して修業期間を1年に短縮することを前提に入学した（別添資料 6416-i8-3）（再掲）。[B.1]
- 附属学校園の教員が、勤務しながら教職大学院で学ぶことができるように「大学院教育学研究科教員と附属学校園教諭等の教育・研究等に係る相互交流に関する申合せ」を制定するとともに、2018年度から附属学校園教員の教職大学院での就学研修に係る費用（授業料等）を学部が負担することとした。これにより、附属小学校（2018年度）、附属幼稚園（2019年度）及び附属中学校（2020年度）から各1名（計3名）の現職教員がラーニングポイント制を活用して入学した（別添資料 6416-iB-1）。[B.1]
- （独）教職員支援機構の西日本初の地域拠点である岡山大学センターが教育学研究科（教職大学院）内に開設されたことにより、広域における現職教員研修の高度化・活性化に先導的・中核的な役割を担っている。その一環として、（独）教職員支援機構岡山大学センター独自の研修講座を教職大学院が中心となって開発し、その一部をラーニングポイント制の対象講座として全国に向けて開講している。たとえば、2018年度には養護教諭を主な対象としたNITs研修講座「学

岡山大学 教育学研究科 教育活動の状況

校保健の視点で捉える危機管理」を開発・試行し、(独)教職員支援機構岡山大学センターの正式な研修講座として 2019 年度に本格実施した(別添資料 6416-iB-2)。[B.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6415-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6415-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、学部新卒学生・現職教員学生の別に修了時の進路状況等について、継続的に確認する体制が確立し、学生の指導体制等に役立っている。2019年度に学年当たり入学定員が倍増してはじめての学生が修了することに合わせて、2020年度中に過年度修了生を含む状況調査を実施する計画となっている（別添資料 6416-ii2-1～2）。[2.0]
- 教育科学専攻（修士課程）では、専攻が輩出を目指す人材の養成で重要な役割を果たすPBLについて、アクティブラーニング型授業の効果検証調査を実施した結果、他大学のAL型授業と比して著しい伸長が確認された。特に、チームメンバーの専門性を活かす意識の向上が顕著であり、教育を熟知して課題解決を担う人材を育成する成果の一つと考えられる（別添資料 6415-i4-6）（再掲）。[2.3]
- 改組後の第一期生の就職先として、大学教員への就職が3名、PBLの経験を活かして教育産業でPBLの開発・指導を期待されて就職したもの等、特徴的な人材輩出が出始めている。[2.1]
- 教員養成系学部から接続する教育学研究科として、過去5年で12名の博士課

程進学者があり、そのうち5名が連合学校教育学研究科である。

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6416-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職実践専攻（専門職学位課程）では、修了生の勤務校や教育委員会に対する組織的なアンケート調査並びに聞き取り調査を概ね5年ごとに実施する計画になっており、前回の2016年に続き、2020年の調査に向けた準備を進めている。これと同時に、既卒修了生に対する調査（意見聴取等）を実施し、フォローアップ研修等の改善・プログラム開発に役立てることを計画している。[C.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。